

(連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益57,231百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却176,672百万円、株式等売却損34,814百万円、株式等償却32,495百万円、延滞債権等を売却したことによる損失76,439百万円及び持分法による投資損失21,542百万円を含んでおります。
3. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 1ヵ店	土地、建物等	13百万円
	共用資産 6物件		8,295百万円
	遊休資産 31物件		1,511百万円
	その他 4物件		335百万円
近畿圏	営業用店舗 1ヵ店	土地、建物等	164百万円
	共用資産 2物件		35百万円
	遊休資産 38物件		1,436百万円
	その他 2物件		256百万円
その他	共用資産 3物件	土地、建物等	21百万円
	遊休資産 10物件		281百万円
	その他 2物件		503百万円

連結子会社である三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、三井住友銀行では共用資産及び遊休資産について、また、その他の連結子会社については、営業用店舗、共用資産、遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。